

平成 26 事業年度

事 業 報 告 書

自：平成 26 年 4 月 1 日

至：平成 27 年 3 月 31 日

国立大学法人 琉球大学

目 次

I はじめに	-----	1
II 基本情報		
1. 目標	-----	1
2. 業務内容	-----	2
3. 沿革	-----	2
4. 設立根拠法	-----	2
5. 主務大臣（主務省所管局課）	-----	2
6. 組織図	-----	3
7. 所在地	-----	4
8. 資本金の額	-----	5
9. 在籍する学生の数	-----	5
10. 役員の状況	-----	5
11. 教職員の状況	-----	6
III 財務諸表の概要		
1. 貸借対照表	-----	6
2. 損益計算書	-----	7
3. キャッシュ・フロー計算書	-----	8
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	-----	8
5. 財務情報	-----	9
IV 事業に関する説明	-----	15
V その他事業に関する事項		
1. 予算、収支計画及び資金計画	-----	21
2. 短期借入れの概要	-----	21
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	-----	22
別紙 財務諸表の科目	-----	26

国立大学法人琉球大学事業報告書

I はじめに

琉球大学は、「自由平等、寛容平和」という建学の精神、「真理の探究」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする日本最西南端の総合大学である。「熱帯・亜熱帯島嶼の地域特性と国際性を併せ持つ、アジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を目指し教育・研究活動等の推進に取り組んでいる。

平成22年度～27年度の第二期中期目標期間においては、①大学の教育研究の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報提供、⑤その他業務運営、という5つの区分による中期目標を掲げている。その達成のため中期計画及び年度計画を策定し、学長・理事によるトップダウン、各部局のボトムアップの両面から実施している。

経営環境については、国から措置される基盤的な経費である運営費交付金が大学改革促進係数の適用により毎年度1.3%削減されており、引き続き厳しい状況にある。これらの状況を踏まえ、本学においては寄附金・受託研究等の外部資金、また国の実施する公募型教育・研究資金の獲得を推進している。また、科学研究費補助金、大型研究資金等については、学内インセンティブ経費との連携により、戦略的な資金獲得を目指している。

一方で、経費削減のため、業務の合理化・効率化に努めており、平成26年度においては学長ビジョンが企画戦略部門を通して事業実施部門にスムーズに伝わる体制へと事務組織を再編するとともに、教務情報システムの見直しなどにより管理業務の効率化を図った。

II 基本情報

1. 目標

(基本理念)

琉球大学は、建学の精神である「自由平等、寛容平和」を継承・発展させて、「真理の探求」、「地域・国際社会への貢献」、「平和・共生の追求」を基本理念とする。

(大学像)

琉球大学は、「地域特性に根ざした国際性豊かなアジア・太平洋地域の卓越した教育研究拠点大学」を将来像とする。具体的には次の5点にまとめられる。

- ① 热帯・亜热帯島嶼の地域特性に根ざした世界水準の教育研究拠点大学
- ② 教育研究の成果を地域に還元し、社会の発展のために貢献する大学
- ③ 沖縄の歴史に学び、世界の平和と人類の福祉に貢献する大学
- ④ アジア・太平洋地域との連携を中心として世界に開かれた大学
- ⑤ 人類の文化遺産を継承発展させ、自然との調和・共生を目指す大学

(人材像)

琉球大学は、「普遍的価値を身につけた21世紀型市民として、地域社会及び国際社会の発展に寄与できる人材」を養成する。具体的には次の4点にまとめられる。

- ① 豊かな教養と自己実現力を有し、総合的な判断力を備えた人材
- ② 優れた専門性を持ち、地域社会及び国際社会に貢献する人材
- ③ 外国語運用能力と国際感覚を有し、国際社会で活躍する人材
- ④ 地域の歴史と自然に学び、世界の平和及び人類と自然の共生に貢献する人材

(長期目標)

琉球大学は、琉球弧の持つ歴史的・文化的・社会的・自然的な地域特性に基づく特色のある教育研究を行い、南の柔らかな学知を打ち立てて、広く地域社会及び国際社会に対して知の貢献をしていくことを目標とし、アジア・太平洋地域の中核的な教育研究拠点としての大学づくりを目指す。具体的には次の3点にまとめられる。

- ① 基礎科学研究を重視しつつ、地域特性を踏まえた世界水準の研究を戦略的に推進し特化させ、中核的な学術研究拠点を形成する。
- ② 国際的な通用性をもつ教育の質を保証し、豊かな教養を身につけた幅広い職業人と優れた専門性を身につけた高度専門職業人及び研究者を養成する。
- ③ 建学以来の伝統を継承・発展させ、教育研究成果をもとに地域社会及び国際社会に積極的に貢献するとともに、地域における生涯学習機会の拠点として中核的な役割を果たす。

2. 業務内容

琉球大学は、広く教養的知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させることを目的とし、その目的を実現するための教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与することを目的としている。

第22条（業務の範囲等） [国立大学法人法第22条－抜粋－]

- 一 国立大学を設置し、これを運営すること。
- 二 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- 三 当該国立大学法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該国立大学法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- 四 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- 五 当該国立大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六 当該国立大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に対し、出資を行うこと。
- 七 産業競争力強化法（平成25年法律第98号）第22条の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- 八 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

昭和25年 5月22日	琉球列島米国民政府布令第30号「琉球大学」に基づき、英語学部、教育学部、社会科学部、理学部、農学部及び応用学芸学部の計6学部で開学した。
昭和41年 7月 1日	琉球大学設置法及び琉球大学管理法により、琉球政府立大学となった。
昭和47年 5月15日	沖縄の本土復帰により、国立大学となった。
昭和54年10月 1日	国立学校設置法の一部改正により医学部を設置し、法文学部、教育学部、理学部、工学部、農学部を含めた総合大学となった。
平成16年 4月 1日	国立大学から国立大学法人となった。同年、大学院法務研究科を設置した。
平成20年 4月 1日	観光産業科学部を設置した。

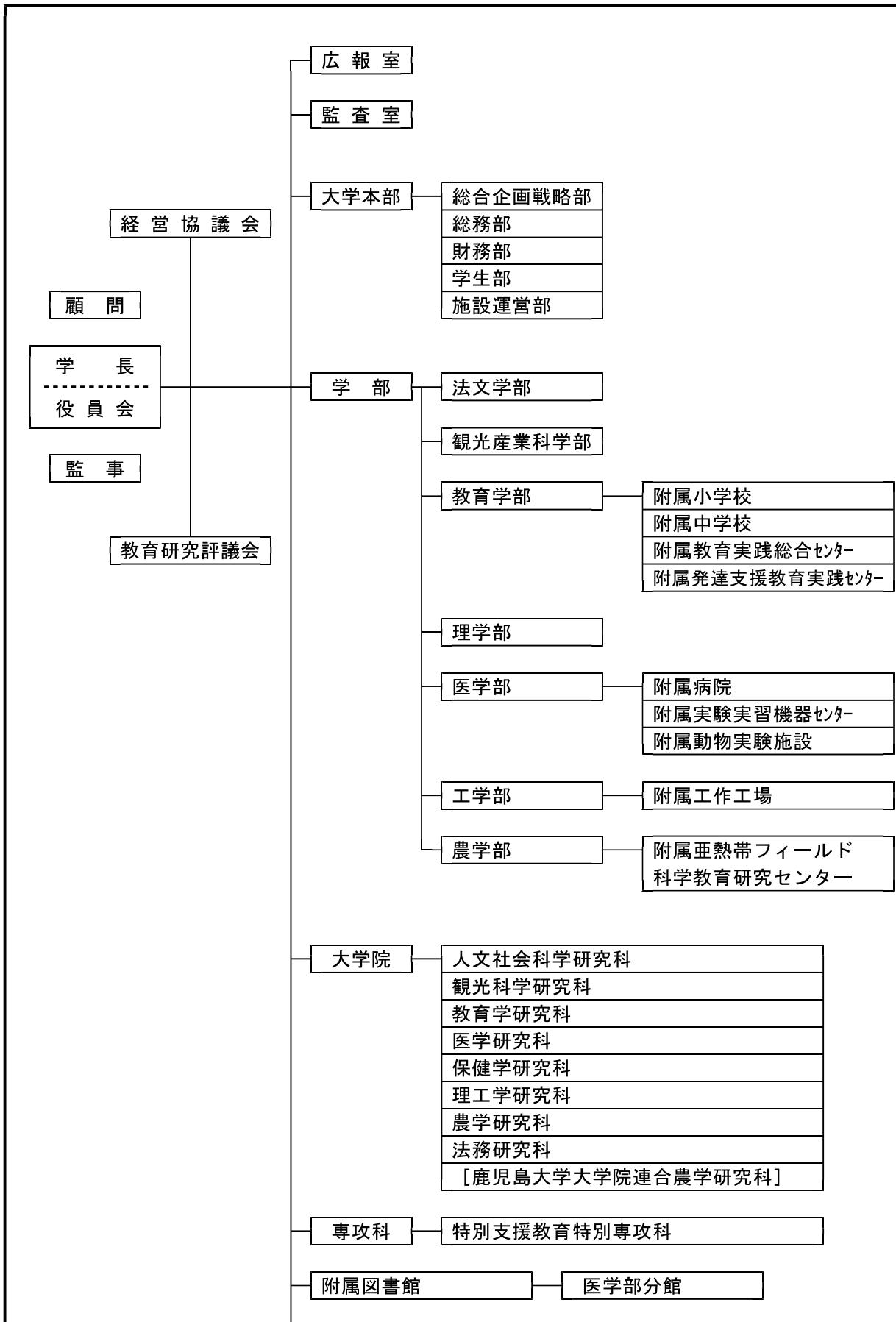
4. 設立根拠法

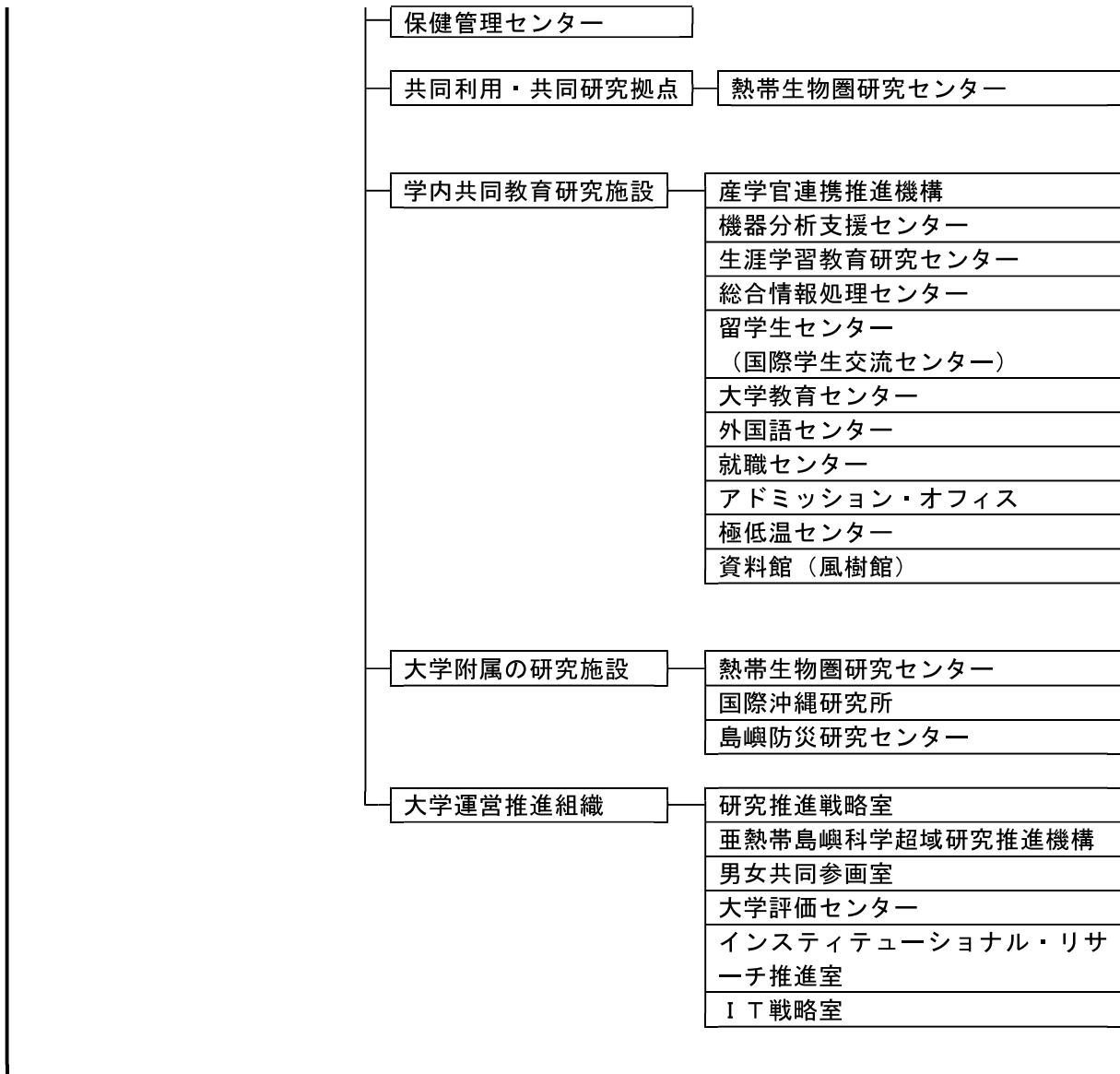
国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図





7. 所在地

大学本部

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町字千原1番地

医学部・附属病院

〒903-0215 沖縄県中頭郡西原町字上原207番地

亜熱帯フィールド科学教育研究センター（与那フィールド）

〒905-1427 沖縄県国頭郡国頭村字与那685番地

熱帯生物圏研究センター（瀬底研究施設）

〒905-0227 沖縄県国頭郡本部町字瀬底3422番地

熱帯生物圏研究センター（西表研究施設）

〒907-1541 沖縄県八重山郡竹富町字上原870番地

8. 資本金の額

14,872,655,883円（全額政府出資）

9. 在籍する学生の数

総学生数	8,253人
学士課程	7,356人
修士課程	581人
博士課程	262人
専門職学位課程	54人 等

10. 役員の状況

役 員	氏 名	任 期	経 歴
学長	大 城 肇	平成25年 4月 1日 ～平成29年 3月31日	平成20年 6月 琉球大学副学長 平成21年 4月 琉球大学理事・副学長 平成25年 4月 琉球大学学長
理事 (総務・財務・施設担当)	西 川 泉	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成20年 8月 名古屋大学財務部長 平成24年 4月 琉球大学理事
理事 (研究・企画戦略担当)	西 田 瞳	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成11年 4月 東京大学海洋研究所教授 平成19年 4月 東京大学海洋研究所長 平成24年 6月 東京大学名誉教授 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (教育・学生支援担当)	富 永 大 介	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 5年 4月 琉球大学教養部教授 平成 9年 4月 琉球大学教育学部教授 平成11年 6月 琉球大学大学教育センター長、琉球大学評議員 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (地域国際連携・男女共同参画担当)	外 間 登美子	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成 9年 4月 琉球大学医学部教授 平成15年 4月 琉球大学医学部保健学科長 平成16年 4月 琉球大学保健学研究科長 平成25年 4月 琉球大学理事
理事 (病院・地域医療担当)	須加原 一 博	平成25年 4月 1日 ～平成27年 3月31日	平成12年 4月 琉球大学医学部教授 平成16年 4月 琉球大学医学部 附属病院副病院長 平成20年 4月 琉球大学医学部附属病院長 平成23年 4月 琉球大学医学部長 平成25年 4月 琉球大学理事
監事	北 原 秋 一	平成26年 4月 1日	平成16年 1月 おきぎん経済研究所代

		～平成28年 3月31日	表取締役社長 平成22年 4月 沖縄キリスト教学院大学人文学部特任教授 平成26年 4月 琉球大学監事
監事 〔非常勤〕	城 間 貞	平成26年 4月 1日 ～平成28年 3月31日	平成 9年 1月 城間公認会計士事務所開業 平成25年 4月 琉球大学監事 平成26年 4月 琉球大学監事（再任）

1.1. 教職員の状況

教員 1,242人（うち常勤 847人、非常勤 395人）
職員 2,188人（うち常勤 803人、非常勤 1,385人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は、前年比で11人（0.7%）減少しており、平均年齢45歳（前年度44歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

III 財務諸表の概要

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表

さらに詳しい情報はこちらをご覧下さい。

ホームページ：琉球大学ホームページ。>contents 「琉大の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	39,832	固定負債	17,274
有形固定資産	39,732	資産見返負債	8,098
土地	12,748	財務・経営センター債務負担金	1,563
建物	25,431	長期借入金	2,940
減価償却累計額	△10,481	退職給付引当金	395
減損損失累計額	△1	P C B 処分費用引当金	63
構築物	2,652	資産除去債務	250
減価償却累計額	△1,426	長期リース債務	2,650
工具器具備品	19,551	長期PFI債務	1,311
減価償却累計額	△12,797		
図書	3,923	流動負債	7,102
その他の有形固定資産	134	運営費交付金債務	324
無形固定資産	98	寄附金債務	1,247
投資その他の資産	0	預り金	146
流動資産	9,884	一年以内返済予定財務・経営センター債務負担金	339

現金及び預金	4, 942	一年以内返済予定長期借入金	494
未収学生納付金収入	63	リース債務	700
未収附属病院収入	3, 131	PFI債務	175
徴収不能引当金	△34	未払金	3, 394
その他の流動資産	1, 781	その他の流動負債	278
		負債の部合計	24, 377
		純資産の部	
		資本金	14, 872
		資本剰余金	2, 148
		利益剰余金	8, 317
		純資産の部合計	25, 339
資産合計	49, 716	負債・純資産合計	49, 716

2. 損益計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区分	金額
経常費用 [A]	
業務費	36, 766
教育経費	35, 515
研究経費	1, 874
診療経費	1, 939
教育研究支援経費	10, 457
受託研究費・受託事業費	563
人件費	1, 376
一般管理費	19, 305
財務費用	1, 048
雑損	185
	16
経常収益 [B]	37, 187
運営費交付金収益	12, 252
学生納付金収益	4, 471
附属病院収益	16, 311
その他の収益	4, 152
臨時損益 [C]	△4
目的積立金・前中期目標期間繰越積立金取崩額 [D]	-
当期総利益（当期総損失）[B - A + C + D]	416

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー [A] 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 その他の業務支出 運営費交付金収入 学生納付金収入 附属病院収入 その他の収入	2,814 △12,427 △19,213 △949 12,259 4,247 16,036 2,862
II 投資活動によるキャッシュ・フロー [B]	△1,497
III 財務活動によるキャッシュ・フロー [C]	△1,900
IV 資金に係る換算差額 [D]	-
V 資金増加額（又は減少額）[E = A + B + C + D]	△583
VI 資金期首残高 [F]	5,425
VII 資金期末残高 [G = F + E]	4,842

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/)

[単位：百万円]

区分	金額
I 業務費用	13,247
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	36,796 △23,548
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	654
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	14
VI 引当外賞与増加見積額	64

VII引当外退職給付増加見積額	△967
VIII機会費用	90
IX（控除）国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	13,107

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの分析（内容・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

当事業年度末現在の資産合計は、前年度比683百万円増（1.3%増）の49,716百万円となっている。

（以下、増減については特に表記のない限り前年度比を記載）

主な増加要因としては、建物が地域創生総合研究棟、熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の新管理棟等及び救急災害医療棟の新営により1,964百万円増（8.3%増）の25,431百万円となったこと、構築物が特別高圧受変電設備等の新規取得により293百万円増（12.4%増）の2,652百万円となったこと、また工具器具備品の新規取得が前年度より173百万円減（0.8%減）になった一方、減価償却累計額が723百万円減（5.3%減）により、帳簿価格が549百万円増（8.8%増）となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により932百万円減（9.7%減）の10,481百万円及び構築物が減価償却等により101百万円減（7.6%減）の1,426百万円及び地域創生総合研究棟、熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の管理棟等の完成に伴い、建設仮勘定が747百万円減（99.7%減）の1百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

当事業年度末現在の負債合計は、437百万円減（1.7%減）の24,377百万円となっている。

主な増加要因としては、リース資産の新規取得により長期リース債務が1,640百万円増（162.4%増）の2,650百万円となったこと、退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことにより退職給付引当金が261百万円増（195.9%増）の395百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては運営費交付金や補助金等を財源にした固定資産の除却や過年度より繰越した仮勘定見返負債から費用への見合いで資産見返負債等が632百万円減（7.2%減）の8,098百万円となったこと、復興関連事業費や退職手当に係る繰越額等の減少により、運営費交付金債務が557百万円減（63.1%減）の324百万円となったこと及び国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により373百万円減（16.3%減）の1,903百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

当事業年度末現在の純資産合計は、1,120百万円増（4.6%増）の25,339百万円となっている。

主な増加要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により1,322百万円増（13.8%増）の10,843百万円となったこと、平成25年度決算剰余金が繰越承認されたことにより88百万円増（28.7%増）の395百万円となったこと及び当期末処分利益が31百万円増（8.1%増）の416百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が614百万円増（7.6%増）の8,668百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

当事業年度の経常費用は、1,812百万円増（5.1%増）の36,766百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究費の受入増に伴い受託研究費が233百万円増（25.3%増）の1,157百万円になったこと、年々増加する資料による書架の狭隘化の対策として重複図書資料等を除却し図書費が増加したことにより教育研究支援経費が59百万円増（11.8%増）の563百万円となったこと、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が1,534百万円増（8.6%増）の19,305百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、一般管理費が89百万円減（7.8%減）の1,048百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

当事業年度の経常収益は、1,887百万円増（5.3%増）の37,187百万円となっている。

主な増加要因としては、給与改定臨時特例法の影響（減額分の回復）及び退職手当の増加により、運営費交付金収益が986百万円増（8.7%増）の12,252百万円となったことや手術件数、IMRT（放射線治療）、PET診断件数の増、看護体制加算及び診療録管理加算の取得などにより、附属病院収益が728百万円増（4.6%増）の16,311百万円となったことが挙げられる。さらに、外部資金獲得に務めた結果、受託研究収益が247百万円増（25.8%増）の1,206百万円となったこと及び寄附金収益が79百万円増（14.2%増）の639百万円となったこと、施設費を活用した建物増に伴う修繕費及び移設撤去費の増加による施設費収益が28百万円増（68.7%増）の71百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては過年度からの繰越分の減少により補助金等収益が400百万円減（43.6%減）の517百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益に臨時損失の29百万円、臨時利益の25百万円を加減算した結果、当事業年度の当期総利益は31百万円増（8.1%増）の416百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、960百万円増（51.8%増）の2,814百万円となっている。

主な増加要因としては、運営費交付金収入が787百万円増（6.8%増）の12,259百万円となったこと、附属病院収入が679百万円増（4.4%増）の16,036百万円となったことが挙げられる。

さらに、受託事業等収入が34百万円増（16.3%増）の242百万円、受託研究等収入が109百万円増（12.0%増）の1,020百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が558百万円増（2.9%増）の19,213百万円となったこと、寄附金収入が46百万円減（7.6%減）の561百万円となったこと及び検定料収入が6百万円減（4.3%減）の131百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、188百万円増（11.1%増）の△1,497百万円となっている。

主な増加要因としては、有形固定資産の取得による支出が265百万円減（10.0%減）の△2,384百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、無形固定資産の取得等の増に伴う支出が24百万円増（521.9%増）の29百万円となったこと、施設費による収入が51百万円減（5.3%減）の911百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、248百万円減（15.0%減）の△1,900百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入による収入が190百万円減（42.7%減）の255百万円となったこと、リース債務の返済による支出が96百万円（11.3%増）の△949百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、国立大学財務・経営センターへの債務負担金の返済支出が51百万円減（12.0%減）の△373百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

当事業年度の国立大学法人等業務実施コストは、209百万円増（1.6%増）の13,107百万円となっている。主な増加要因としては、損益計算書上の費用が1,832百万円増（5.2%増）の36,796百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、自己収入が1,160百万円増（5.1%増）の△23,548百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表 (単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
資産合計	46,559	48,074	50,281	49,033	49,716
負債合計	22,779	24,376	26,297	24,814	24,377
純資産合計	23,780	23,698	23,984	24,218	25,339
経常費用	31,827	33,439	34,937	34,953	36,766
経常収益	32,657	33,790	35,070	35,299	37,187
当期総損益	873	372	134	384	416
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,572	3,800	4,905	1,853	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,493	△2,452	△1,476	△1,685	△1,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,463	△1,401	△1,533	△1,652	△1,900
資金期末残高	5,066	5,013	6,910	5,425	4,842
国立大学法人等業務実施コスト	13,149	14,395	12,869	12,898	13,107
(内訳)					
業務費用	12,357	13,485	13,364	12,576	13,247
うち損益計算書上の費用	31,829	33,443	34,956	34,963	36,796
うち自己収入	△19,472	△19,957	△21,591	△22,387	△23,548
損益外減価償却相当額	686	635	627	636	654
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	15	2	△2	2	3
損益外除売却差額相当額	0	0	0	△0	14
引当外賞与増加見積額	△8	21	△69	77	64
引当外退職給付増加見積額	△152	42	△1,189	△539	△967
機会費用	251	207	139	145	90
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学（学部、研究科等）セグメントの業務損益は、264百万円増（122.9%増）の479百万円となっている。これは、受託研究費が226百万円増（27.5%増）、役員人件費が48百万円増（47.2%増）、職員人件費が346万円増（11.4%増）、教員人件費が530万円増（8.3%増）になったことにより業務費用が1,309百万円増加したが、それを上回り補助金等収益が113百万円増（128.2%増）、施設費収益が21百万円増（49.8%増）、受託研究等収益が239百万円増（27.9%増）、寄附金収益が104百万円増加（27.2%増）となったことにより業務収益が1,573百万円増加したことによるもので

ある。

附属病院セグメントの業務損益は、169百万円減（47.6%減）の186百万円となっている。これは、補助金等収益が518百万円減（62.5%減）、寄附金収益が31百万円減（21.0%減）となったこと、診療経費が165百万円増（1.6%増）、職員人件費が451百万円増（7.3%増）、教員人件費が91百万円増（6.0%増）となったためである。

附属学校セグメントの業務損益は、13百万円減（14.6%減）の△103百万円となっている。これは、教育経費が6百万円増（6.3%増）の100百万円となったこと、教員人件費が13百万円増（3.3%増）の407百万円となったこと及び学生納付金収益が1百万円減（100.0%減）となったためである。

全国共同利用施設セグメントの業務損益は、2百万円減（1.6%減）の△149百万円となっている。これは、受託研究費収益が15百万円増（24.2%増）、運営費交付金収益が45百万円増（18.7%増）、となる一方、教育経費が9百万円増（109.3%増）、受託研究費が14百万円増（23.0%増）、教員人件費が47百万円増（21.8%増）となったためである。

(表) 業務損益の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学(学部、研究科等)	564	488	239	214	479
附属病院	637	262	125	355	186
附属学校	△170	△190	△95	△89	△103
全国共同利用施設	△226	△218	△140	△146	△149
法人共通	24	7	3	12	8
合計	829	350	132	346	421

イ. 帰属資産

大学(学部、研究科等)セグメントの総資産は、358百万円減（1.3%減）の26,296百万円となっている。これは、建物が524百万円増（6.3%増）、構築物が67百万円増（9.3%増）となる一方、減価償却の進行と除却により工具器具備品が379百万円減（23.6%減）となったことによる。

附属病院セグメントの総資産は1,562百万円増（11.0%増）の15,711百万円となっている。これは構築物が133百万円増（67.6%増）、工具器具備品が967百万円増（21.6%増）となったことによる。

附属学校セグメントの総資産は、125百万円減（10.1%減）の1,111百万円となっている。これは減価償却費の進行により帳簿価額が減少したことによる。

全国共同利用施設セグメントの総資産は、189百万円増（17.8%増）の1,250百万円となっている。これは熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の新管理棟により建物が223百万円増（28.1%増）の1,018百万円となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
大学(学部、研究科等)	26,536	26,944	26,347	26,655	26,296
附属病院	12,039	13,280	14,096	14,148	15,711
附属学校	1,265	1,234	1,262	1,236	1,111
全国共同利用施設	1,349	1,301	1,157	1,060	1,250
法人共通	5,368	5,313	7,417	5,931	5,345
合計	46,559	48,074	50,281	49,033	49,716

③目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当事業年度において、平成26事業年度以前に積み立てた目的積立金を活用した事業は行っていない。なお、当期総利益は416百万円を計上し、中期計画の剩余金の使途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、26百万円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

①当事業年度中に完成した主要施設等

1. 老朽対策等基盤整備事業(671百万円)
 - (千原)地域創生総合研究棟(島嶼防災研究センター等)新営
 - (瀬底)熱帯生物圏研究センター実験研究棟新営
2. (上原)ライフライン再生(電気設備)及び(医病)基幹・環境整備(特高需変電設備等)(388百万円(借入金含む))
 - 特高需変電設備の新設
3. 営繕事業(71百万円)
 - (千原他)農学部校舎講義室等空調設備改修
 - (千原)極低温センター他屋上防水改修
 - (千原)学生寄宿舎C棟他改修電機設備
 - (千原)学生寄宿舎C棟内装改修
 - (千原)本部管理棟他照明設備改修
 - (千原)共通教育棟他空調設備等改修
 - (上原他)附属図書館医学部分館トイレ等改修
 - (千原)法文学部駐車場舗装等
 - (総務)本部管理棟第一会議室床改修
 - (総務)本部管理棟第一会議室全熱交換機取替
 - (総務)本部管理棟4階会議室照明設備改修

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③当事業年度中に処分した主要施設等

- 熱帯海洋科学センター管理宿泊棟

④当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		差額理由
	予算	決算									
収入	30,984	33,428	33,188	35,217	33,720	35,974	34,679	35,381	34,891	36,688	
運営費交付金収入	12,804	12,804	12,922	12,922	12,721	12,480	11,471	11,471	12,059	12,259	(注 1)
補助金等収入	-	681	682	1,619	552	838	791	714	296	575	(注 2)
学生納付金収入	4,440	4,469	4,356	4,390	4,331	4,285	4,281	4,275	4,215	4,247	(注 3)
附属病院収入	12,123	13,150	13,150	13,702	13,300	15,172	14,400	15,357	15,170	16,036	(注 4)
その他収入	1,616	2,322	2,077	2,583	2,814	3,197	3,735	3,561	3,150	3,569	(注 5)
支出	30,984	32,198	33,188	34,982	33,720	35,028	34,679	35,774	34,891	37,326	
教育研究経費	17,041	16,646	17,063	17,281	16,943	16,316	15,851	15,834	16,475	16,647	(注 6)
診療経費	11,564	12,508	12,599	13,362	12,674	14,555	13,535	14,673	14,250	15,900	(注 7)
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	2,378	3,043	3,525	4,339	4,102	4,156	5,292	5,265	4,165	4,778	(注 8)
収入－支出	-	1,229	-	235	-	946	-	△393	-	△638	

(注 1) 当初内示額に含まれない特別運営費交付金として「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠や授業料免除等実施分に係る教育改善推進枠の実施により予算額に比して決算額が199百万円多額となっている。

(注 2) 予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めた結果、予算額に比して決算額が279百万円多額となっている。

(注 3) 休学者の減少により授業料収入が予算額に比して決算額が33百万円増加となっている。また、学部入学者数の増加により入学金収入が予算額に比して決算額が7百万円増加となっている一方で、学部、大学院及び特別編入受験者の減少により検定料収入が予算額に比して決算額が9百万円減少となり、予算額に比して決算額が32百万円多額となっている。

(注 4) 手術件数の増加、PET診断件数の増加等により予算額に比して決算額が866百万円多額となっている。

(注 5) 施設整備費補助金について、当初予定していた（上原）ライフライン再生（電気設備）、（医病）基幹・環境設備（特高受変電設備等）にかかる当期交付額が13百万円減額となる一方で、予算段階では予定していなかった（千原他）災害復旧事業にかかる当期交付額35百万円が交付されたことにより、予算額に比して決算額が22百万円多額となっている。予算段階では予定していなかった建物等の財産貸付料、科研費間接経費の受入額の増加により、予算額に比して決算額が160百万円多額となっている。外部資金の獲得に努めたことにより产学研連携等研究収入は、予算額に比して決算額が296百万円増加となっている一方で、寄附金収入については、予算額に比して決算額が13百万円減少となり、結果予算額に比して決算額が283百万円多額となっている。基幹・環境整備事業（特高受変電設備等）における落札率の低下により予算額より契約金額が下回ったため、借入額が予算額に比して46百万円少額となっている。

(注 6) 給与改定臨時特例法による減額分の回復、人事院による給与勧告に伴う常勤・非常勤教員にかかる教員人件費の増加や退職手当の対象人数は減ったものの、勤続年数などの関係から金額

が増加したことにより、予算額に比して決算額が172百万円多額となっている。

(注7) 救急部増築工事関連により支出が増加したこと、注射薬など高額な経費による支出が増加したこと及び退職給付費用引当金に関して今年度より従来の簡便法から原則法へ移行したことにより、支出が増加したことにより予算額に比して決算額が1,650百万円多額となっている。

(注8) 今期借入額減少により支出においても予算額に比して決算額が46百万円少額となっている一方で、施設整備費補助金にかかる収入増加により支出が予算額に比して決算額が22百万円多額となっており予算額に比して決算額が24百万円少額となっている。補助金等収入が予算額より多額となったことによる見合の支出が増加したことにより予算額に比して決算額が277百万円多額となっており、産学連携等研究経費の受入額が増加したことに伴う支出増及び繰り越した寄附金による支出の増により予算額に比して決算額が362百万円多額となっている。

IV 事業に関する説明

1. 財源の内訳（財務構造の概略等）

当法人の経常収益は、37,187百万円で、その内訳は、附属病院収益16,311百万円（43.9%（対経常収益比、以下同じ。））、運営費交付金収益12,252百万円（32.9%）、学生納付金収益4,471百万円（12.0%）、その他収益4,152百万円（11.2%）となっている。

また、医学部附属病院設備整備事業の財源として、国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った（平成26年度新規借入額255百万円、期末残高3,434百万円（既往借り入れ分を含む））。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア. 大学（学部、研究科等）セグメント

大学（学部、研究科等）セグメントは、附属病院、附属学校及び全国共同利用施設を除く学部、大学院、各センター、共同利用施設等により構成されている。21世紀のグローバル化に対応しうる大学として世界水準の教育の質を保証し、沖縄の地域特性を踏まえた世界水準研究、地域及び国際社会への貢献を推進し、資源を戦略的に配分する知のコーポレーションとしての大学運営を目的としている。

戦略的予算配分については、「平成26年度中期計画達成プロジェクト経費配分方針」に基づき、教育・学生支援等プロジェクト経費として19件（6,300万円）、戦略的研究推進経費として11件（6,400万円）、科学研究費獲得インセンティブ経費として4件（300万円）、学生援護経費として（1,000万円）、老朽化等教育研究用設備更新経費として3件（3,000万円）、老朽化等施設解消経費として35件（15,000万円）の予算配分を行い、中期計画の着実な実施を支援した。

また、学長のリーダーシップを予算配分に活かすための戦略的予算である「学長特別政策経費」により、特別経費（プロジェクト分）として概算要求が認められた本学の特色ある研究プロジェクト等への支援や、若手研究者支援経費として12件（1,344万円）、外国人研究者支援経費として2件（260万円）、女性研究者支援経費として5件（396万円）の予算配分を行い、若手研究者、外国人研究者、女性研究者の研究支援を行った。

学生支援については、国から措置された加算分に大学独自の財源（464万円）を加え入学料免除及び授業料免除を実施した。また、平成23年度より実施している学業成績や学術研究の内容、人物が特に優秀と認められる学生の授業料を免除する制度により、成績優秀者7名及び学術研究優秀者35名に対し、授業料免除を実施した。また、東日本大震災により授業料の納付が困難となった学生（前学期3名、後学期2名）の授業料を免除し、経済的支援を行った。

本学の教職員からの寄附金により運営されている「琉球大学学生援護会」では、経済的困窮度が著しく高い学生25名に対し、年間授業料の25%を給付する「学資金給付事業」により支援を行った。また、学業成績が優秀または学術研究で高い評価を受けた大学院生16名に対しては、

研究等で必要となる費用を支援する「大学院生の学会発表等支援事業」により支援を行った。

さらに、新たな支援事業である「留学生支援事業」により、生活基盤が日本にない外国人留学生1人に対して15万円の支援を行った。また、県外で就職活動を行う学生に対する支援制度(県外就職活動支援事業)を、学内の戦略的経費を財源に引き続き実施した。それにより学部生3年次(158名)、4年次(234名)及び大学院生1年次(37名)、2年次(42名)の合計471名に各2万5千円を支給し、合計1,177万円の支援を行った。

大学(学部、研究科等)セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益9,077百万円(54.3% (当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。))、学生納付金収益4,471百万円(26.7%)、受託研究・受託事業等収益1,289百万円(7.7%)、寄附金収益490百万円(2.9%)、その他の収益1,399百万円(8.4%)となっている。また、事業に要した経費は、人件費10,421百万円(64.1% (当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。))、研究経費1,662百万円(10.2%)、教育経費1,632百万円(10.0%)、受託研究・事業費1,230百万円(7.5%)、一般管理費726百万円(4.5%)、その他575百万円(3.7%)となっている。

イ. 附属病院セグメント

1. 大学病院の理念及び基本方針

附属病院においては、「病める人の立場に立った、質の高い医療を提供するとともに、国際性豊かな医療人を育成する」という理念を掲げ、「生命の尊厳を重んじた全人的医療の実践」、「地域における保健・医療・福祉の向上に対する貢献と関連機関との連携」、「先端医療技術の開発・応用・評価」、「国際性豊かな医療人の育成」を基本方針としている。

2. 第二期中期目標期間(22年度～27年度)の計画

- ① がん、循環器疾患、感染症及び生活習慣病について、診療科横断的な診療体制を構築する。
- ② 離島と琉球大学医学部附属病院の間に医療情報・支援ネットワークを構築し、遠隔医療支援システムの導入・実施を行う。
- ③ がん、循環器疾患、感染症(新興・再興)及び生活習慣病の診断・治療・研究を推進する。
- ④ 臨床研究支援センターの機能をより充実させ、国内外の研究機関との共同研究を強化し、治験及び臨床研究を推進するための支援を行う。
- ⑤ 大学病院連携型高度医療人養成推進事業プログラムを中心として、沖縄県におけるサブスペシャリティ取得までのシステム構築を行う。
- ⑥ 離島僻地医療人養成のための卒前、卒後の教育カリキュラムを提供する。
- ⑦ がん及び急性期医療に関連した専門・認定看護師を育成し活用するとともに、メディカルスタッフのその他の認定取得等に向けた支援を行う。
- ⑧ 医学部附属病院長を中心とした病院診療体制を効率化する。
- ⑨ 医学部附属病院としての收支バランスの取れた経営状態を創出する。
- ⑩ 医学部附属病院再整備計画を策定する。

3. 平成26年度の取組状況

教育・研究面においては、沖縄県地域医療再生計画事業で設置した「おきなわクリニカルシミュレーションセンター(OCSC)」を活用し、学内外の医療系学生、初期研修医及び県内医療従事者の実践力向上支援のためのシミュレーション教育を実施した。平成26年度は、16,625名(H25年度 14,884名/H24年度13,777名)が手技訓練や救急・災害訓練、指導者養成プログラム、学生の講義等として利用した。本センターでは、沖縄県で採用された全ての臨床研修医を対象にしたトレーニングを行った。

さらに、文部科学省補助事業「課題解決型高度医療人材養成プログラム」の採択を受け「臨床研究マネジメント人材育成事業」を実施した。本事業は、医師主導型臨床研究の実施など、臨床研究のリテラシーとスキルを持った医師やそれをサポートする薬剤師等の医療スタッフの育成と臨床研究の質の管理、医療機関全体の研究マネジメント体制の構築を目的としており、

平成26年度は事業推進委員会の設置や「臨床研究教育管理センター」を新規開設した。

診療面においては、日本における感染者の約半数が南九州や沖縄に局在するヒト型T細胞白血病ウィルス（HTLV-I）の感染により発症する成人T細胞白血病（ATL）について、沖縄県からの委託事業「ATLの予防・治療を目的とした研究検査薬、臨床診断技術ならびに新規医薬品の開発基形成及び沖縄県独自のATLの研究拠点の構築」により、本院に専門外来を開設し、ATLの啓発、HTLV-I キャリアの不安軽減及び症例登録に取り組んだ。平成24年からの3年間の取組より沖縄県における高悪性度ATLの高齢発症と治療難反応性という臨床的特徴及び沖縄県内のATLの発症が多い地域を明らかにした。また、沖縄独自のATL患者等の血液材用バンクを構築し100件の検体を登録し、基礎及び臨床研究や国内の2件の共同研究に供与した。

重症度が高い3次救急患者の受け入れ拡充と、災害対応機能の強化を目的に「救急災害医療棟」を新設した。当面は外来の受入が中心となるが、平成27年4月からはベッドを6床へ増床し救急病棟の受入体制を強化する予定である。また、救急医療においては、長年に渡る沖縄県の洋上救急における貢献実績に対して、海上保安庁長官賞を授与された。

運営面では、医師の地域偏在を解消することを目的とした「沖縄県地域医療支援センター」を開設し、特に離島・へき地に赴任することとなる医師のキャリア形成を支援する仕組みづくりを検討した。平成26年度は、医師不足を抱える医療機関への支援策を検討するため、県内各医療機関の医師不足状況などの情報収集を行った。

経営改善委員会において、病院の経営改善につながる目標項目（手術件数の増、入院診療単価の増、入院期間の適正化等）を設定し、院内各診療科及び中央診療部門との検討会を通して、目標項目等の周知及び運営改善策等について周知を図った。特に入院診療単価の増に向けては、平均在院日数の短縮に向け重点的に取組を進めた。結果、平均在院日数が対前年度で▲1.8日、病床回転率が0.24の増となり、入院診療単価は63,701円（H25年度：59,228円）と4,473円の増となった。ほとんどの項目において大きく改善し、その主な実績は以下のとおりである。

項目	平成25年度	平成26年度	差額
診療費用稼働額（千円）	15,598,213	16,322,059	723,846
病床稼働率（%）	86.16	84.25	▲1.91
入院診療単価（円）	59,228	63,701	4,473
平均在院日数（日）	16.1	14.3	▲1.8
病床回転率	1.89	2.13	0.24
手術件数（件）	5,439	5,616	177
医療費率（%）	37.63	37.27	▲0.36

また、経費削減の取組として前年度に引き続き医薬品及び医療材料について納入業者との価格交渉を行った結果、医薬品で91,805千円、医療材料で29,659千円の経費を削減した。

さらに、後発薬品への切り替えにより45,262千円の削減効果があった。これら取組により、H26年度の医療費率は37.27%となり対前年度（H25年度：37.63%）で▲0.36%を達成、消費税の引き上げ分を除くと▲1.33%となる。

「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

（1）「病院セグメント」の概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益16,311百万円（83.3%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、運営費交付金収益2,497百万円（12.8%）、その他の収益775百万円（3.9%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費10,457百万円（53.9%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、人件費8,163百万円（42.1%）、その他の経費776百万円（4.0%）となっている。

（2）「病院収支の状況」の概要

病院セグメントの情報は以上のとおりであるが、これを更に、附属病院の期末資金の状況

が分かるように調整（病院セグメント情報から、非資金取引情報（減価償却費、資産見返負債戻入など）を控除し、資金取引情報（固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済の支出など）を加算して調整）すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりである。

「附属病院セグメントにおける収支の状況」

（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	2,697
人件費支出	△7,828
その他の業務活動による支出	△8,945
運営費交付金収入	2,834
附属病院運営費交付金	-
特別運営費交付金	503
特殊要因運営費交付金	239
その他の運営費交付金	2,091
附属病院収入	16,311
補助金等収入	311
その他の業務活動による収入	13
II 投資活動による収支の状況 (B)	△848
診療機器等の取得による支出	△126
病棟等の取得による支出	△841
無形固定資産の取得による支出	△11
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	131
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△1,718
借入による収入	255
借入金の返済による支出	△477
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△373
リース債務の返済による支出	△939
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△182
IV 収支合計 (D=A+B+C)	130
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況 (E)	2
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△65
寄附金を財源とした活動による支出	△126
受託研究及び受託事業等の実施による収入	68
寄附金の収入	126
VI 収支合計 (F=D+E)	133

(I. 業務活動による収支の状況 (A))

業務活動による収支については、収支残高は2,697百万円となっており、前年度と比較すると130百万円増加しているが、主な要因は次のとおりである。

支出においては、診療体制の強化のためメディカルスタッフ等の増員を行ったことによる人件費の増（303百万円）、消費税の増税等に伴う医薬品費、診療材料費の支出増加によるその他の業務活動による支出の増（55百万円）がある。一方で、収入においては、新入院患者の増加、手術件数の増加、放射線治療の強化による件数の増加、PET検査件数の増加等により附属病院収入の増（728百万円）となっている。

（Ⅱ．投資活動による収支の状況（B））

投資活動においては、収支残高は△848百万円となっており、前年度と比較すると269百万円増加している。これは、大学病院として高度な救命救急に対応できる救急部設備の拡充・整備のための支出増（244百万円）や、災害時等において病院設備に求められる安定的電力供給のネットワーク構築のための特高受変電設備等整備による支出の増（365百万円）が主な要因である。

（Ⅲ．財務活動による収支の状況（C））

財務活動における収支残高は△1,718百万円となっており、前年度と比較すると△71百万円となっている。これは、国立大学財務・経営センターからの借入により実施した医療設備整備費が190百万円減少したことや、平成26年度における償還額が、長期借入金・債務負担金で併せて20百万円減少したことが主な要因である。

総括（「病院収支の状況」を踏まえた財政上の課題等）

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の収支合計は133百万円であるが、上表では考慮されない調整項目である未収附属病院収入の期首・期末残高差額、たな卸資産の期首・期末の差額、翌期以降の使途が特定されている各種引当金繰入額を調整すると、附属病院における収支差額は△16百万円となる。

高度医療及び地域医療の提供を担う大学病院としての使命を果たしていくため、診療設備の更新や人員配置等に要する財源確保は喫緊の課題である。このような状況の中、運営改善等による增收策の実施や医薬品等の価格交渉による経費節減を進めているが、消費税の増税等による影響でその効果は消失している。このため、診療設備更新の財源が十分に確保出来ず、設備の老朽化が進行している。第3期以降も運営費交付金は厳しい状況が予想され、さらなる消費税増税も予定されていることから病院運営は益々厳しいものになると思われるが、地域医療における大学病院が果たすべき役割を実現するため、引き続き附属病院収入の增收及び経費節減等の取組を進め、経営基盤の強化に努める。

ウ．附属学校セグメント

附属学校セグメントは、教育学部附属小学校及び附属中学校により構成されている。中期目標として、「1) 教育学部と連携を図り、教育に関する先駆的・実践的研究を推進する」、「2) 附属学校における研究の趣旨を活かした教育実習を創造し、附属学校における実習をさらに意義あるものにする」、「3) 地域における公立学校の教育の充実に貢献する」及び「4) 学校運営の改善を図る」を掲げ、平成26年度には以下のことを実施した。

地域の公立学校教員の資質・能力の向上に寄与すべく、公開授業研究会を6回と、公開研究発表会を開催し、公立学校等から327名が参加した。地域の公立学校の校内研修や教育事務所主催の研修会の講師として、附属学校教諭を派遣するなど、附属学校における実践的研究の成果を地域の教育現場へ還元した。

附属小学校においては「実践力の育成」、附属中学校においては「未来を切り拓く対話からの学び」をテーマに、教育学部教員と附属学校教員とで、定期的な連絡会議を開催する等、連携強化に取り組み、共同研究を実施した。また、実習を提供する場として、教育学部から教育実習生を受け入れ、附属学校教諭による授業方法等の指導及び「学校教育実践研究」の講義を行った。また、教職体験やフィールドワーク科目においても、186名を受け入れた。

附属学校セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益390百万円（94.7%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、寄附金収益6百万円（1.6%）そ

の他15百万円（3.7%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費408百万円（79.2%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、教育経費100百万円（19.5%）、一般管理費6百万円（1.3%）となっている。

工. 全国共同利用施設セグメント

全国共同利用施設セグメントは、熱帯生物圏研究センターのみで構成されている。当研究センターは、全国共同利用施設として、熱帯・亜熱帯における生物の多様性やその背景にある様々な生命現象に関する研究を行い、国立大学法人の教員等でこの分野の研究に従事する者の利用に供することを目的としており、平成26年度には以下のことを実施した。

共同利用・共同研究拠点の共同研究事業として公募を行い、サンゴ礁に関する課題、マングローブに関する課題、亜熱帯島嶼生物多様性に関する課題、熱帯感染症に関する課題等、計32件の共同研究と1件の共同利用研究会を実施した。国内外から年間8千人を超える利用者が訪れる瀬底研究施設では、実習室、講義室、食堂、多目的室、学生・研究者宿泊施設を備えた新管理棟が改修され、平成26年8月よりの共用を開始した。これにより、研究と宿泊をコンパクトな一つの建物の中で完結させる環境となり、多くの利用者同士の積極的な交流が進む環境が整った。また、新管理棟では、玄関自動シャッターの設置による台風等に対する安全対策の向上及び全宿泊室のエアコンの事務室での集中管理による省エネ対策向上の環境が整った。

熱帯生物圏研究センターの各研究グループでは、沖縄本島周辺の離島海域において軟質サンゴ「アミメヒラヤギ」を覆い、死滅させるバクテリアの大量繁茂メカニズムを解明し、理化学研究所と共同で屋久島において採取したオオシロアリのセルロースを分解の代謝経路の全体像を明らかにするとともに、新たな分解経路を見つけるなどの研究を進め、その成果は、それぞれ英国の科学雑誌「Scientific Reports」及び英國王立協会紀要「Proceedings of the Royal Society」に掲載された。加えて、熱帯感染症研究では「沖縄感染症医療研究ネットワーク基盤構築事業」の最終年度において、ワクチン開発等の創薬分野及び東南アジアのマラリア・HIV/AIDS制圧のための国際研究ネットワークの拡充への取組を進めた。特に発展途上国のマラリア対策では、国境地域のマラリア蔓延はヒトの往来がおもな原因と思われ、その制圧には二国間の連携が必須であることを現地保健機関に報告し、本事業を完了させた。

全国共同利用施設セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益287百万円（63.1%（当該セグメントにおける業務収益に占める割合。以下同じ。））、受託研究・受託事業等収益77百万円（16.9%）、寄附金収益24百万円（5.4%）、その他66百万円（14.6%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費312百万円（51.6%（当該セグメントにおける業務費用に占める割合。以下同じ。））、研究経費177百万円（29.3%）、受託研究・事業費80百万円（13.2%）、教育経費18百万円（3.0%）、その他17百万円（2.9%）となっている。

3. 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、管理的経費の抑制に努めるとともに、外部資金等の自己収入の獲得に努めた。

光熱水量については、省エネ設備への切り替えや、学内ホームページにおいて使用実績を掲載し、毎月の会計担当者を集めた意見交換の場において、各部局担当者の省エネ意識の啓発を図るなどの取組により、電気量については、対前年度比1.2%減、ガス量については、対前年度比7.2%の削減となった。

施設整備事業においては、中長期計画に基づき、LED照明や高効率型のトップランナー機器の導入を推進するとともに、運用面では、附属病院の常用発電機の運用を外気温を予測した運転管理に見直すことで運転時間を抑制する等の改善を図った。これらの取組により、省エネ法によるエネルギー消費原単位（※）において対前年度比3.5%の削減となった。（※省エネ法により、「エネルギー消費原単位」もしくは「電気平準化評価減単位」のどちらか一方で対前年度比1%以上の削減が求められている。）

自己収入の増加に向けた取組としては、平成25年度より、学長が自ら率先して沖縄県内及び県外の民間企業、独立行政法人等、企業団体を訪問するなど、本学の強みや特色を活かした教育研究

活動の成果を発信してきた。また、これと併せ、本学への期待・要望の聞き取りを行い、その内容を本学の改革の方向性として取り込み企画経営戦略会議等の資料として活用してきた。このような学内外での取組等により、平成26年度は、受託研究及び受託事業の受入額が約3億1千万円増加し、外部資金の比率として法人化以降、最も高い5.6%（対前年比0.7%増）の実績となった。

また、「第二期中期目標・中期計画期間における資金運用のポートフォリオ」に基づき、低金利状況が続くなか、安定性を確保しつつ、債券と定期預金の金利の状況と、現金の収入と支出の差である滞留資金及び寄附金に由来する資金を活用し、運用総額90億円の資金運用を行った結果、1,186万円の運用益を得た。

附属病院では、経営改善委員会において目標項目を設定し、経営担当副病院長を中心に、各診療科及び中央診療部門と個別に検討会を開催し、增收に向けた運営改善に取り組んだ。その結果、特に重点的に取り組んだ入院期間の適正化により平均在院日数が対前年度比1.8日減少し、手術件数も対前年度比177件増加した。これらの取組により、前年度と比較し、入院診療単価が4,473円増（63,701円）、附属病院収入が約6億8千万円増加した。

平成27年1月に立ち上げた研究推進機構に、文部科学省からの「「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別措置枠」を活用し、2名のURAを配置し、科学研究費補助金等競争的資金に係る情報収集、分析及び申請支援業務等を開始した。4月以降は、更に2名のURAを増員し、IR推進室に雇用する特命教員と連携し、本学の教員・研究者の研究内容や研究実績、研究ネットワークと政策動向などを分析し、既存のみならず新規の横断型研究プロジェクトによる外部資金の獲得を目指すこととした。

V その他事業に関する事項

1. 予算、収支計画及び資金計画

（1）予算

決算報告書参照

ホームページ：琉球大学ホームページ>大学情報>

法人情報・教育研究情報・調達情報「琉球大学の法人資料」>

（財務）財務諸表等決算関係書類

（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/）

（2）収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画

（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/2nd_mokuhyo_keikaku/）

財務諸表

（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/）

（3）資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画

（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/2nd_mokuhyo_keikaku/）

財務諸表

（http://www.u-ryukyu.ac.jp/univ_info/general/houjin_siryou/zaimu_syohyo/）

2. 短期借入れの概要

当該事業年度短期借入金なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額					期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	建設仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
23年度	1	—	—	—	—	—	—	1
24年度	446	—	43	402	—	—	446	—
25年度	434	—	377	56	—	—	434	—
26年度	—	12,259	11,831	104	—	—	11,935	323
合計	881	12,259	12,252	563	—	—	12,816	324

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成24年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益化	43
	資産見返運営費交付金	402
	建設仮勘定見返運営費交付金	—
	計	446
国立大学法人会計基準第78第3項による振替額	—	該当なし
合計	446	

②平成25年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	24 ①業務達成基準に採用した事業等：H25年度施設設備の整備・活用等 推進経費、一般施設借料（研究施設及び演習林用地の借り上げ）
	資産見返運営 費交付金	56 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：24 (教育経費：19、一般管理費：4) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：56 (建物：2、構築物：54)
	資本剰余金	—
	計	81 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
期間進行基準による振替額	運営費交付金 収益	— 該当なし
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金 収益化	352 ①費用進行基準に採用した事業等：退職手当 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：352 (退職手当：352) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、25年度に交付された運営費交付金債務を収益化。
	資産見返運営 費交付金	—
	建設仮勘定見 返運営費交付 金	—
	資本剰余金	—
	計	352
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		— 該当なし
合計		434

③平成26年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金 収益	219 ①業務達成基準に採用した事業等：特別運営費交付金（プロジェクト 分、全国共同利用・共同実施分、学長リーダーシップ分）、その他
	資産見返運営	35

	費交付金		②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：219 (教育経費：9、研究経費：126、教員人件費：37、 職員人件費：34、一般管理費：10) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：35 (建物：4、研究機器：28、ソフトウェア：2、図書：0)
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	255	
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については、同額を資産見返運営費交付金へ振替。 特別運営費交付金のうちプロジェクト分、全国共同利用・共同実施分 については、当事業年度において十分な成果を上げたと認められるこ とから固定資産取得額を除き全額収益化。学長リーダーシップ分につ いては34百万円を収益化。その他の事業については、27百万円を収益 化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	10,784	①期間進行基準に採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を 採用した業務以外のすべての業務
	資産見返運営 費交付金	68	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：10,784 (診療経費：3、役員人件費：87、教員人件費：6,368、 職員人件費：4,261、奨学費63) イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：68 (研究機器：8、診療機器：59)
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	10,852	
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 固定資産取得額については同額を資産見返運営費交付金に振替し、 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益化	827	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当
	資産見返運営 費交付金	—	②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用額：827 (退職手当：827)
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—	イ) 自己収入に係る収益計上額：— ウ) 固定資産の取得額：—
	資本剰余金	—	
	計	827	
			③運営費交付金の振替額の積算根拠 当事業年度において支出した退職手当のうち、H25年度に交付され た運営費交付金債務で負担した額を除いた827百万円を収益化。
国立大学法人会 計基準第78第3 項による振替額		—	該当なし
合 計		11,935	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
23年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1	・学部入学者の定員超過率が基準定員超過率を上回った相当額として繰越したものであり、第2期中期目標期間終了時に精算し、国庫納付する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	計	1	
26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	110	・特別運営費交付金（「学長のリーダーシップの発揮」を更に高めるための特別処置枠）の未執行額であり、翌事業年度以降に執行予定である。(96百万円) ・特殊要因運営費交付金（一般施設借料）の未執行額であり、翌事業年度以降に執行、収益化する予定である。(2百万円) ・部局横断型の研究体制を構築し、学術・複合的領域での研究の幅を広げ、研究力の一層の強化を図るための環境整備を行う。(11百万円)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	212	・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に執行し、費用額を収益化する予定である。(212百万円)
	計	324	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表の科目

有形固定資産：土地、建物、構築物等国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能なサービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額
その他の有形固定資産：図書、工具器具備品、車両運搬具、船舶等が該当。
その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することされた相当額。
長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。
引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務：使途特定された寄附金の未使用相当額。
政府出資金：国からの出資相当額。
資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産等（建物等）の相当額。
利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対して行われる教育に要した経費。
研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営費に要する経費。
受託研究費・受託事業費：受託研究、共同研究、受託事業の実施に要する経費。
人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用：支払利息等。
運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間から繰り越した積立金のうち、当事業年度で費用見合いの取り崩しを行った額。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剩余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借り入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外有価証券損益相当額（確定）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る財務収益相当額、売却損益相当額。

損益外有価証券損益相当額（その他）：国立大学法人が、産業競争力強化法第22条に基づき、特定研究成果活用支援事業を実施することで得られる有価証券に係る投資事業組合損益相当額、関係会社株式評価損相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与增加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の增加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付增加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金增加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額等。